

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ふるさと納税推進事業	事業コード	2644
-----------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	213
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち～よそ者に寛大で多様性があるまち～	ふるさと納税の推進	

PLAN(計画)	部署名	財務政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	県内外においてふるさと納税制度の周知と市のPRを行い、ふるさと納税寄附の確保に努める。				
	概要	市の魅力を寄附者に伝えるため、お礼品として市の特産品を選定し、ふるさと納税ポータルサイトやお礼品カタログに掲載する。また、イベント等さまざまな機会を通して鯖江市のPRを行い、ふるさと納税という形での鯖江市の応援を呼びかける。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	お礼品発注、証明書発行など一部の業務を民間に委託している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	市広報誌掲載回数	回	目標値	2	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2			
	広報さばえ市外愛読者へのリーフレット送付枚数	枚	目標値	120	120	120	120	120	
			実績値	120	120	120			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	ふるさと納税件数	件	目標値	300	1,000	4,000	4,500	4,500	
			実績値	950	3,584	4866			
	計算根拠	鯖江市への寄附者数の増加を目指す	達成率(%)	316.7	358.4	121.7			
			実数値						
ランク		A	A	A					

会計	一般会計	事業要員	正規職員	1
事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託	0.5
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	19,258	71,666	124,000	124,800	128,300	
	決算額	19,258	68,717	82,802			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	毎年多くの寄附が全国から寄せられていることから、全国の鯖江市関係者からのニーズは十分にありと判断できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ふるさと納税は自治体への寄附であるため、行政は関与せざるを得ない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県定住交流課	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	ふるさと福井応援サイト（県内自治体共同窓 口）	
			根拠	鯖江市単独への寄附があるため、廃止は不可能である。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	首都圏等でのPR活動は市内産業や市のPR活動としても必要な経費であること、お礼品代としての報償費も必要経費であることから、これ以上の経費削減は不可能である。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	当該事業にかかる国や県等の補助メニューは存在せず、受益者負担も発生しないため、財源の確保はできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	お礼品として市内事業所等の商品をウェブやパンフレットに掲載し、全国発信することで、地場産業の発展と地域活性化につながる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	平成30年度に実施した新たなふるさと納税ポータルサイトへの掲載等の取組みを維持し、さらなるふるさと納税寄附金の確保に努める。	令和2年度計画	お礼品の募集や見直し、首都圏でのPR活動、ふるさと納税ポータルサイトへの掲載充実などの取組みを維持し、さらなるふるさと納税寄附金の確保に努める。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	めがねのまちさばえ大使「仮面女子」とのコラボレーション事業	事業コード
		3508

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		※該当なし	※該当なし	※該当なし

PLAN(計画)	部署名	財務政策課	開始年度	2017	終了年度	2019
	目的	市内イベントの活性化を図り、都市部を中心とした幅広い層への効果的なプロモーション活動を行う。				
	概要	平成29年4月にめがねのまちさばえ大使に任命した「仮面女子」とコラボレーションし、効果的なプロモーション活動を行う。(例：仮面女子によるSNSを活用した情報発信、PR映画の製作、観光媒体の制作、市内外イベント出演 ほか)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	仮面女子の事務所に業務委託し、事務所と協働して事業を進める。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市内イベント出演			目標値		2	6	5	
				実績値		3	7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	PRコンテンツの制作			目標値		1	2	1	
				実績値		1	2		
	計算根拠			達成率(%)		100	100		
				実数値					
		ランク			A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1			
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額		1,000	10,000	7,000		地方創生推進交付金		
	決算額		1,000	10,000					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	首都圏からの訪問者が増えること、市内イベントが活性化することから、住民等のニーズは十分にありと考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	「めがねのまちさばえ」のプロモーション活動全体に関係する事業であること、地方創生推進交付金を受けて実施する事業であることから、行政が実施すべきと考える。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	委託料以外の部分について、PR手段を精査することでコスト削減は可能であるが、今までにない方法での効果的なPRという観点からはコストの大幅な削減は困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	SNS、PRコンテンツの活用のほか、さまざまなPR手段が考えられるため、費用と時間が 必要だが、今以上の成果向上も可能であると考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 内容縮小	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 終了
	令和元年度取組み	地方創生交付金事業としての3年間の事業が令和元年度で終了するため、翌年度以降は予算を計上せず、他の大使と同じ位置づけで「めがねのまちさばえ大使」としての活動を継続する。	令和2年度計画	地方創生交付金事業の3年間の事業期間どおり、令和元年度末で事業を終了する。令和2年度以降は予算を計上せず、他の大使と同じ位置づけで「めがねのまちさばえ大使」としての活動を継続する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施